

中高年者の引退と健康・社会参加

～計量経済学的アプローチで引退の効果を明らかにする～

経済学部 応用経済学科 准教授 ^{かん} ^{まり} 菅 万理

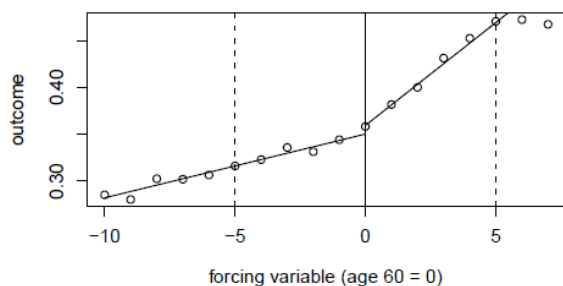
(大阪府立大学 経済学研究科 鹿野繁樹准教授との共同研究)

キーワード

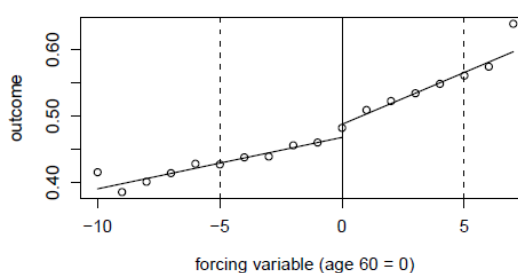
中高年者縦断調査, マイクロデータ, 回帰不連続デザイン,
社会参加, 引退, 定年制度

研究概要

本研究は、労働市場からの引退によって社会参加や生活習慣に関する個人の行動がどう変化するかを、大規模なパネル調査のデータを用いて検証した。社会活動への参加と心身の健康状態は正の関係があることが公衆衛生学や疫学の分野で明らかになっている。しかし、社会活動への参加に関する考え方や態度は長年の間に形成されてきたものとも考えられる。果たして引退は人々が地域の活動などに参加するきっかけになるのか？我々は、回帰不連続デザインと呼ばれる計量経済学的手法を用いて、引退が社会参加(趣味・スポーツ・地域活動、子や孫の世話、家族以外の高齢者の世話、その他の社会活動の6種類)に及ぼす効果を明らかにした。下図のように、引退後、男性は地域活動への参加、女性はスポーツへの参加の確率を高めていた。



引退前後の地域活動への参加率 (男性)



引退前後のスポーツへの参加率 (女性)

計量分析の結果からは、上図の効果に加え、男女とも引退は、子や孫の世話、6つの社会活動のうち少なくとも1つの活動への参加確率を高めていたことが示された。

アピールポイント

本研究のアピールポイントは以下の2点である。第1に、大規模パネル調査である「中高年者縦断調査」を使用し、2005年10月時点で50～59歳であった男女34,240人それぞれの7年間に及ぶ詳細なデータからその行動変化の傾向を明らかにしたこと。第2に、定年制度を利用した回帰不連続デザイン(Regression Discontinuity Design: RDD)を用いることで、引退の内生性 - つまり、社会活動が活発な人ほど早く引退するような現象が見られること - をコントロールし、引退の社会参加への「因果関係」を解明したこと。